



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3690号 2017.6.3 発行

### 障害者の商品 ネット販売

読売新聞 2017年06月03日



開設された「MAIスター」のトップページ=舞鶴市提供  
「自信を持って作りました」と商品をPRする広瀬さん（左）と木原さん（舞鶴市で）

- ◇舞鶴市などサイト開設
- ◇9施設参加 やりがいや賃金アップに



舞鶴市内の障害者福祉事業所などで作られた商品を販売するポータルサイト「MAIスター」(<http://shop-maizuru.jp/>)が開設された。インターネットを通してより多くの人に購入してもらい、障害者らのやりがいと賃金アップにつなげる狙いがある。サイト開設に携わった同市によると、府内では初の試みという。(清水裕)

舞鶴市などでつくる市福祉事業所製品販売促進協議会が5月1日にスタート。社会福祉法人の「みずなぎ学園」や「まいづる福祉会」など6団体計9施設が参加している。

舞鶴市身体障害者福祉センターの就労支援サロン「ぼーればーれ」は、点字用紙を再利用した横封筒（10枚入り140円）、着物の古布を再利用したエプロン（1200円）などを販売している。視覚障害者の広瀬佐代子さん（71）は「障害者が作っているからといって、品質が劣っているとは思えないでほしい。規格から外れた商品は販売しておらず、自信を持って手作りした商品ばかり」と胸を張る。身体障害者の木原和美さん（69）も「真心を込めてミシンを掛けている。注文が入れば仕事の励みになる」と笑顔を見せる。

サイトは同市内にあるポリテクカレッジ京都（京都職業能力開発短期大学校）の学生らが制作。各事業所を訪ねて障害者が作業している様子を取材し、短い紹介文をつけて商品をPRしている。同市によると、開設後約1か月間ではトートバッグやエプロン、クッキーなどが売れているという。

トップページには自然に恵まれた舞鶴の四季を収めた写真を掲載。サイトの名称は、障害者が丹念に製作している様子を「職人」になぞらえ、ドイツ語で最上位の職人を意味する「マイスター」に、舞鶴市の「MAI」を掛け合わせた。舞鶴市の多々見良三市長は「障害のある人も就労を通じて社会の一員として活躍し、貢献する喜びを感じてほしい」と期待している。

### 民生委員 活動多様化

読売新聞 2017年06月03日

◇住民見守り 悩みに耳傾け100年

地域で住民の悩みに耳を傾ける民生委員制度の前身が誕生してから100周年を迎えた。独居世帯の増加など地域の絆が希薄化する中、県内（約56万世帯）では3236人（昨年12月現在）が身近な存在として住民を見守り、困りごとを関係機関につなぐ。一方、

活動の多様化で負担感が高まり、19市町中13市町で定数を下回るなど課題にも直面している。(北瀬太一)

◇県内3236人 負担増や担い手不足課題

先月中旬、大津市の民生委員・一色誠三さん(78)は、市内の大橋富美子さん(87)方を訪ねた。「近頃、変わったことはないですか」。家族や健康、最近の出来事といった会話を交わしながら、温かいまなざしを向ける。

十数年前に夫を亡くして以来、一人暮らしの大橋さんは、定期的に訪れてくれる一色さんに、「元気なつもりでも、いつどうなるか分からない。日頃から気にかけてくれる人がいると安心するね」とほほ笑んだ。

一色さんが所属するのは、瀬田東地区民生委員児童委員協議会。ベッドタウンとして発展してきた同地区は6433世帯、1万5329人が暮らす。

民生委員には40～70歳代の男女23人が委嘱され、2015年度の訪問回数は延べ3249回。毎月1回、住民がボランティアで手作りした弁当を高齢者宅に届けたり、家庭内暴力で県外から移ってきた母子を支援したりと、子どもや高齢者、障害者に関する相談・問題など活動は多岐にわたる。

協議会長も務める一色さんは17年目。当初、高齢者宅を訪問すると、病気や介護施設に関する相談が多かったが、最近では同居する40～50歳代の息子らが定職に就かず、先行きが不安といった悩みを漏らす人も目立つ。「訪問先の『ありがとう』の一言を支えに続けているが、相談内容が多様化し、助言、解決が難しいケースも増えている」と一色さんは指摘する。

実際、児童福祉法が定める児童委員も兼ねる民生委員は、社会問題化する貧困や虐待の犠牲を防ぐため、住民と行政のつなぎ役としての期待が高まっている。災害時の避難に当たり、配慮が必要な人の名簿作成のため、市町へ情報提供する活動も担う。

大津市の民生委員の定数は、「中核市は170～360世帯ごとに1人」という厚生労働省の基準をもとにした654人。定数と比較した充足率は100%で欠員はないものの、現場で高まる負担感に、市福祉政策課の担当者は「地域から信頼されているからこそ、民生委員には様々な問題が持ち込まれる。行政もサポートのあり方を考えていかなければならない」と語る。

県内では、民生委員が定数に満たない自治体も出ている。

人口増が続く栗東市は昨年12月の改選で定数182人のうち、委嘱できたのは135人。充足率は74%で、県内全体の97%を大きく下回り、支援が行き届かない恐れがある空白地域が生まれている。

市は、JR栗東駅周辺のマンション1棟ごとに1人の民生委員を募集するなど手厚い支援を目指したが、共働きや子育て世帯が多く、担い手が思うように集まらなかった。

市社会福祉課の担当者は「1人あたりの担当地域を広げると、負担が重くなる。すぐに効果的な打開策を見いだすのは難しい面がある」と危機感を募らせる。

民生委員の高齢化も課題で、県健康福祉政策課は「地域に必要不可欠な存在。仕事しやすい環境整備に向け、県としても他地区の優れた取り組みを紹介するなど情報提供を強化し、新任や中堅といった階層別の研修を充実させたい」としている。

<民生委員制度> 1917年、岡山県で創設された「済世顧問制度」が始まりとされる。地域・市町村、知事の推薦を経て厚生労働大臣から委嘱され、任期は3年。特別職の地方公務員に当たるが、給与の支給はなく、ボランティアで活動する。全国で約23万人が委嘱されている。

**去年の出生率1.44 出生数初めて100万人下回る** NHK ニュース 2017年6月2日

1人の女性が産む子どもの数の指標となる去年の出生率は1.44となり、前の年よりわずかに低下したことが厚生労働省の調査でわかりました。また、出生数はおよそ97万

7000人と初めて100万人を下回って、少子化が進んでいる現状が浮き彫りとなっています。

厚生労働省によりますと、1人の女性が一生のうちに産む子どもの数の指標となる合計特殊出生率は、去年、1.44で、前の年を0.01ポイント下回りました。

年代別では、30代後半から40代前半にかけてわずかに上昇した一方、30代前半まではおしなべて低下しています。

都道府県別の出生率は沖縄が最も高く1.95、次いで島根が1.75、長崎と宮崎が1.71でした。

一方、最も低かったのは東京の1.24で、北海道が1.29、宮城と京都が1.34となっています。

また、去年の出生数は、前の年より2万8000人余り少ない97万6979人で、初めて100万人を下回って、統計を取り始めて以降、最も少なくなりました。

一方、死亡数は130万7765人で、1万7000人余り増えて戦後、最多となっています。その結果、出生数から死亡数を差し引いた人数は、マイナス33万786人となり、10年連続の減少となりました。

厚生労働省は、「出生率は中長期的には緩やかに伸びているが、出産年齢の女性が減っているため、少子化に歯止めがかからない状況が続いている」としています。

## 発達障害者施設への支援機能強化へ 栃木県「ふぉーゆう」の在り方検討

下野新聞 2017年6月3日



発達障害者の教育・就労支援充実を柱とした改正発達障害者支援法が昨年8月に施行されたことを受け、県は発達障害者支援センター「ふぉーゆう」の在り方について検討を始めた。2005年の開設以降、同センターへの相談件数は増え続け、市町や福祉事業所、医療機関などからは後方支援を求める声が挙がっている。県は地域支援機能の強化に向けたマネジメントチームの設置などについて検討し、本年度中に結論を出す方針だ。

同センターは宇都宮市駒生町のとちぎリハビリテーションセンター内に設置されている。臨床心理士や社会福祉士ら6人の職員が発達障害者本人や家族からの相談に応じるほか、就労支援も行っている。

15年度の相談件数は前年度比69%増の1740件で、過去最多だった。19歳以上の相談が全体の6割を占め、就労に関する相談が多いのが特徴。県は「相談件数が年々増加し、業務体制に限界が見えてきている」として、身近な地域で相談できる支援体制の構築が必要と判断した。県が15年度に実施した「県発達障害児(者)支援に関する実態調査」によると、多くの市町や福祉事業所が課題として挙げたのは「専門職員の欠如・不足」だった。

## 府が結婚応援カード 協賛店で割引、カップルに配布 大阪日日新聞 2017年6月2日

大阪府は1日、少子化対策の一環として「おおさか結婚応援カード」事業を11月ごろにスタートする考えを明らかにした。協賛店舗で提示すると割引などのサービスが受けられるカードを新婚世帯や結婚予定のカップルに無料で配布する。

府議会本会議で公明党の肥後洋一朗議員の一般質問に酒井隆行福祉部長が答えた。実施時期を示したのは初めて。府によると、都道府県では群馬県に続いて2例目という。

同事業は結婚に向けた機運醸成や負担軽減を図ることが狙い。飲食店などの協賛店舗を来年3月末までに2千店にすることを目標としており、さまざまな特典を受けられるよう

にする。事業費約1200万円は全て国庫支出金。

府内では年間4万7千組が結婚しており、半数程度のカード利用を目指す。府子育て支援課は「社会全体で結婚に向けた機運を醸成したい」としている。

## 生前のニーズが高まる家の片づけ「福祉整理」

株式会社ユニクエスト・オンライン企画部企画2課課長 永井 玲子  
大阪日日新聞 2017年6月2日



最近「断捨離」「ミニマリスト」など、身の回りの物をあまり持たずに生活することが話題になりがちですが、なかなか物を捨てられないという方も多くいるのではないのでしょうか。

最近では、生前のうちに片づけを遺品整理業者へ依頼する生前整理の需要が高まっています。片づけは故人様が亡くなった後に行うのが一般的かと思われがちですが、業者によっては生前の依頼が全体の6～7割を占めています。

片づけの依頼を遺品整理業者に頼むことが多くなったいま、トラブルも増えているようです。2017年3月には国民生活センターへ「当初30万円くらいと言われたのに、最終的に約160万円になった。翌日断りの電話を入れたら、5万円のキャンセル料がかかった」といった相談が寄せられており、複数の業者から見積もりを取って比較するよう注意喚起しています。見積もりを取った後も、ただ単に費用の安い業者を選ぶのではなく、会社の所在や電話番号が確認できるか、行政の仕事をしているかなど、信頼できる業者かどうか見極めることが大事です。

ユニクエスト・オンラインが昨年からはスタートしている「小さなお葬式」のアフターサービスのひとつ「相続の窓ぐち」でも、メニューのひとつとして遺品整理を提供し、大阪のお客さまからも生前・葬儀後問わずご相談をいただいております。当社にご依頼をいただく方の平均費用は荷物の量にもよりますが、数万円～20万円程度の方が多く見受けられます。

ご事情はさまざまですが、相続の窓ぐちへ生前ご依頼されるお客さまからは「(親御さまが)介護施設に入ることになったので、家を整理しておきたい」「家の片づけをして売却し、親と同居する資金に充てたい」などという理由が聞かれました。

こういった福祉環境を整えるための片づけを「福祉整理」と呼び、最近では依頼が多くなっているようです。

11年に内閣府がまとめた調査結果では、生活環境や栄養状態が悪化しているのに、それを改善しようという気力を失い周囲に助けを求めない「セルフ・ネグレクト」状態の高齢者は1万2千人いるとされています。回答者の約半数は、近隣住民との接点をほとんど持っていないという結果が出ており、これらの現象が原因となって、ごみ屋敷や孤独死が増えているとも言われています。

当社へのご依頼も、「部屋が物で埋め尽くされている」「火事の心配がある」というお話も聞かれます。生きているうちに親御さまが家の片づけをしたら縁起でもないとお考えにならないでください。生前のうちに片づけを行うことは、気持ちよく生活を続けるための住環境の整備でもあり、自宅内での転倒事故の防止にもなり長生きにもつながります。

シニアの方からは孤独死を心配する声がよく寄せられますが、東京都監察医務院の14年のデータによると、孤独死の男女比は68%が男性だといえます。

6月18日は父の日です。実家から離れて暮らしている方は、プレゼントを贈るついでにお父さまの元気な顔を見に帰られてはいかがでしょうか。(ながい・れいこ、大阪市西区)

ナチュラルカフェモンスター 米粉のクッキー 香芝産の材料を使用 /奈良

毎日新聞 2017年6月2日

「米粉のクッキー」を手にする岡義雅さん＝奈良県香芝市で、藤原弘撮影

香芝市役所近くのビルで、社会福祉法人「以和貴会」（同市）が障害者の就労継続支援事業として運営している「ナチュラルカフェモンスター」とパン工房。2012年から販売する市内産の米粉を使った「米粉のクッキー」（5個入り130円、税別）やパンなど商品のバラエティーも豊富だ。工房に通う利用者とスタッフの心が込める。【藤原弘】



米粉のクッキーは、「市内産の米粉を使って地産地消を」と市から勧められ挑戦した。

片目失明者 障害者認定基準の見直しを…NPO調査

毎日新聞 2017年6月2日

「片目失明者友の会」の活動内容を会員に報告する久山公明さん＝東京都新宿区で、古関俊樹撮影



片目が見えない人たちでつくるNPO「片目失明者友の会」（久山公明代表）が初めて実施した会員アンケートで、25%が日常生活に支障がないと周囲に誤解されていると感じていることが分かった。現在は、もう一方の視力が0.7以上あれば障害者に認定されない。認定されれば、職場の理解を得られて働きやすくなると考える人も25%おり、友の会は国に認定基準の見直しを求めている。

片目を失明した人の数は厚生労働省も把握していない。アンケートは昨年9月、全国約250人の会員を対象に行い、5～83歳の208人から回答を得た。

学校や職場でいじめや差別を受けた経験があると答えた人は59%。片目しか見えないと疲れるのに周囲の理解が得られず、健常者と同等の扱いを受けて不便を感じている人も50%に上った。障害者認定されると、生活がどう改善されると思うかを複数回答可で尋ねたところ、20%が「就職活動がしやすくなる」と答えた。

厚労省は専門家会議で視覚障害の認定基準について議論している。眼科医らが所属する日本眼科学会などは、世界保健機関（WHO）が片目の視力が0.6以上あれば「ほぼ正常」としていることなどを理由に「基準を変更する必要はない」と主張している。一方、韓国では2000年に基準が見直され、片目を失明した人も障害認定されている。

右目が生まれつき見えない東京都葛飾区の女性（56）は「不利益を受けるかもしれないという不安があり、勤務先に片目が見えないことを隠している」という。「両目が見える人と片目しか見えない人が同じレベルの能力なら、企業は見える人を採用すると思う。健常者と障害者のはざまに生きる私たちは守られなくてもいいのか。障害認定のあり方を見直してほしい」と訴えている。【金秀蓮】

障害者の就職9.3万人 16年度、7年連続で最多

日本経済新聞 2017年6月2日

2016年度に全国のハローワークを通じて就職した障害者は9万3229人で、1970年度の調査開始以来、7年連続で過去最多を更新したことが2日、厚生労働省のまとめで分かった。増加は8年連続で、前年度比3038人（3.4%）増えた。

就職者の内訳は、精神障害者が4万1367人（前年度比7.7%増）、身体障害者が2万6940人（同3.8%減）、知的障害者が2万342人（同1.9%増）、発達障害者などの「その他」が4580人（同19.5%増）だった。

来年度から精神障害者も雇用義務の対象となることから、求職者数や採用数が増えているとみられる。

就職先を産業別で見ると、「医療・福祉」が3万5386人（38.0%）と最多で、「製造業」

が1万2268人(13.2%)、「卸売業や小売業」が1万1547人(12.4%)で続いた。

障害者の新規求職申込者は19万1853人で、前年度比4655人(2.5%)増。就職者数を求職者数で割った就職率は48.6%(同0.4ポイント増)だった。

## 得意分野で就労、利用者生き生き 障害者施設ごろりんはうす



秋田魁新報 2017年6月2日  
手芸品作りや絵画の制作など多彩な作業に取り組む利用者

秋田市川元の精神障害者就労支援施設「ごろりんはうす」は、利用者が制作した絵や漫画、手芸品を販売したり、パソコン操作を得意とする利用者が演歌歌手のプロモーションビデオ制作を請け負ったりと、個々の特技や能力を生かした就労支援を行っている。好きなことを仕事にすること

で、利用者の生きがいになったり、仕事への積極的な姿勢につながったりしている。

施設は2011年開設。NPO法人あきた福祉共生会が運営し、統合失調症やうつ病などの症状がある20～70代の61人が通う。

請け負う仕事が少なかった開設当初、「仕事がなければつくろう」と、施設側が絵が上手な利用者に漫画や絵画制作を持ち掛けたのがきっかけ。藤原芳子理事長は「自分の長所や希望を生かすことで、仕事に生きがいを感じてもらいたかった」と話す。以来、利用者は商品の箱詰めや施設清掃といった作業に従事しつつ、やりたいことやできることも仕事にしている。

## 消費者契約法の主な改正点

### 取り消しが可能に 過量契約

例えばたくさんの着物を必要としていない高齢者に、事業者がそれを知りながら何十着も販売

### 消費者の解除権を 放棄させる条項 → 無効に



## 高齢者ねらう悪質な契約、規制強化 消費者契約法改正

朝日新聞 2017年6月3日  
悪質な契約による被害を救済する規定が追加された改正消費者契約法が3日、施行される。大量の商品を売りつけられる「過量契約」を取り消せることなどが新たに加わった。

認知症などにより判断力が低下した状況につけ込んだ悪質商法の被害が多いことを受け、改正法では、消費者が通常必要とする量を大きく超えた商品の売買契約を取り消せる規定を追加。また「いかなる理由でもキャンセルできない」といった契約解除を認めない条項が契約書に記されていても、商品に欠陥があったり届かなかったりした場合、その条項は無効になると定めた。

さらに、事業者にながらむ勧誘行為があった場合に契約を取り消せる期間について、消費者がその行為に気づいた時点から半年としていたが、1年に延長された。契約時点から最長で5年までとする期限は変わらない。

## 動力不要の歩行支援機を開発 疲労軽減、健康作りにも 月舘彩子

朝日新聞 2017年6月2日

アルクは、ベルトに引っ掛け、太ももにバンドで固定して使う



バッテリーもモーターも無い。そんな一般向けの歩行支援機「aLQ（アルク）」を、自動車部品メーカーの今仙電機製作所（愛知県犬山市）が開発した。動力不要の二足歩行ロボットの原理と、自動車製造の技術を応用した産学連携の製品として注目されている。

アルクは片足380グラムで、腰骨の横に付ける「腰ユニット」から伸ばしたアルミパイプの先を太ももに固定する。腰のベルトに引っかけて使う。無動力なので充電は不要で、音もしない。



二足歩行ロボットの研究に取り組む名古屋工業大・佐野明人教授が研究する重力をうまく活用して歩くための脚の構造原理「受動歩行理論」を元に開発した。歩く足の動きに合わせて、腰ユニットに入っているバネが伸び縮みし、その反動を利用して歩行をサポートする仕組みだ。



「健康作りのために誰もが手軽に使える」といい、ハイキングやウォーキングを楽しむ高齢者や若者を対象にしている。佐野教授は「歩く原理に着目しているため最小限の介入で歩行が支援できる。機械に歩かされている気がしない」と話す。同社によると、アルクを着けると、歩幅が広がったり、歩行速度が速くなったりするものの、歩行時の心拍数上昇は抑えられ、疲労が軽減するという。

## <子ども食堂>おなかと心 満たす

河北新報 2017年3月3日

宮城県女川町で始まった子ども食堂。さまざまな大人たちが連携し、運営している



無料や低料金で利用できる「子ども食堂」が、東日本大震災の被災地で広がりを見せている。全国的には貧困問題の一環として取り組みが注目されるが、被災地では複雑な環境に身を置く子どもたちを支える場として、地域が広く受け入れるケースが目立つ。（石巻総局・関根梢）

最大被災地の石巻市では2015年11月、宮城県初の子ども食堂として「ていざんこども食堂」が貞山地区でスタート。昨年は大街道や鹿妻、渡波の各地区でも始まり、現在は少なくとも4カ所で開かれている。

今年になって4月に気仙沼市、5月には宮城県女川町でも始動し、被災地での活動が盛んになっている。

その背景について複数の食堂関係者は「震災後、地域の子どもの実態がつかみにくくなったことが活動の引き金になった」と口をそろえる。

気仙沼市内で子ども食堂を開業している奥原幹雄さん（42）は「復興工事などで子どもたちの遊び場が減少した。遊んでいる姿を目にする機会も減った」と指摘する。

「子どもたちの状況を把握して支えるには日常的な支援が必要だ」と、子どもが集う場として食事を提供する。4月の初回は市内の小学生ら約25人が参加して盛況だった。今後も月1回のペースで開くという。

女川町で5月14日にあった「みんな集まれ！おらほの女川食堂」には、保育園児から中学生まで約20人が参加した。ボランティアで運営を支えたのが小児科医や保健師、保育士や地域住民ら20人余り。業種を超えて連携し、当面は年4回開催を目指す。

町では震災で住宅の89%が被災し、多くの町民が避難所から仮設住宅、災害公営住宅などへ転居を余儀なくされた。

子ども食堂発起人の松原千晶さん（56）は「ハードの復興が進んでいるが、心の問題はなおざりになっていないか」と疑問を感じていた。「つらい状況に置かれている子どもに居場所を提供し、その中で支援したい」と意気込む。

宮城県社会福祉課によると、現在把握している県内の子ども食堂は仙台、石巻、多賀城、塩釜の4市で17団体。関係者によると、さらに増加しているとされるが、全てはつかみきれないのが実情だ。

全国で子ども食堂の運営に携わる関係者に情報共有を促している「子ども食堂ネットワーク」（東京）によると、15年4月の発足時は7だった参加団体は約2年間で235まで急増。主に子どもの貧困問題への関心の高まりを背景に活動が広がっているとみられる。

松原さんは「貧困問題に限らず、子どものSOSをキャッチして住民を巻き込んだ支援につなげたい」と話す。

## 社説 初の出生数100万人割れ 子育てできる政策転換を 毎日新聞 2017年6月3日

2016年に生まれた子どもは97万6979人で、人口動態統計を取り始めた1899（明治32）年以降初めて100万人を下回った。

予想以上に少子化は加速している。人口減少で社会が地盤沈下しないよう、大胆な政策転換が必要だ。

1人の女性が生涯に産む子供の数である「合計特殊出生率」は1・44で、前年（1・45）からほぼ横ばいだった。安倍政権は少子化対策を看板政策として取り組んでいるが、短期的には効果を上げていないことになる。詳細な検証が必要だろう。

一方、生まれた子どもの数は前年より約3万人も少なかった。出生率が横ばいなのに子どもが大幅に減るのは、現役世代の女性の数が急速に減っているからに他ならない。

安倍政権は「希望出生率1・8」を掲げているが、人口を維持するためには2・07以上が必要だ。これからもしばらく女性の数は減る。劇的な出生率の改善がない限り、人口が増えないことを強く認識すべきだ。

戦前までは1人の女性が多くの子どもを産むのは普通だった。社会で働く女性が増えるにつれて晩婚化や出生率の低下が進んできた。これは先進国に共通の現象だ。

フランスやスウェーデンなど出生率の改善に成功している国は、子育て世帯への現金給付とともに、保育施設や育児休業補償の拡充など仕事と子育ての両立を促す政策を重視してきた。日本も家族・子育て政策の予算を増やしてきたが、それでも国内総生産（GDP）比ではフランスやスウェーデンに遠く及ばない。

その一方で、日本には年金や社会保険などに専業主婦を優遇する措置がいくつもあつた。夫婦共働き世帯の方が多いのに、相変わらず専業主婦世帯をモデルにした社会保障制度となっているのだ。

安倍政権は25～44歳の女性の就業率が72・7%（16年）から、22年度末には80%に上がると想定している。このため、女性が働き続けながら出産や子育てができる社会保障制度への転換が不可欠だ。

極端に低い男性の育児休業の取得率を改善するなど、男性や経営者側の価値観の転換や制度改革が必要なのは言うまでもない。少子化の加速を深刻に受け止め、国全体での取り組みを強めるべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

